

令和 7 年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第11号

令和7年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,772 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	8,300,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	22,739 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	2,406,778 千円
イ ポンプ場建設事業	294,000 千円
ウ 処理場建設事業	1,558,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4,387,532 千円
第1項 営業収益	1,898,001 千円
第2項 営業外収益	2,489,531 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,365,226 千円
第1項 営業費用	4,158,337 千円
第2項 営業外費用	201,389 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額902,894千円は過年度分損益勘定留保資金279,458千円、当年度分損益勘定留保資金420,535千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額202,901千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,982,760 千円
第1項 企業債	2,682,000 千円
第2項 負担金	521,810 千円
第3項 補助金	1,767,950 千円
第4項 基金繰入金	11,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,885,654 千円
第1項 建設改良費	4,279,035 千円
第2項 企業債償還金	1,605,569 千円
第3項 基金積立金	1,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
住吉一丁目地区外公共下水道整備工事請負費	令和8年度	240,000 千円
宮島口西一丁目地区公共下水道整備工事請負費	令和8年度	228,000 千円
上平良地区外公共下水道整備工事請負費	令和8年度	60,000 千円
扇ポンプ場電気設備改築更新工事委託料	令和8年度	594,000 千円
廿日市浄化センター主ポンプ外改築更新工事委託料	令和8年度	741,400 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良等)	2,682,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、市の財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 259,034 千円

令和7年2月12日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和7年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和7年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和6年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和6年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和7年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和7年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,387,532	
	1 営業収益		1,898,001	
		1 下水道使用料	1,468,118	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	426,953	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,930	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		2,489,531	
		1 受取利息及び配当金	1,050	基金利息収入
		2 補助金	85,800	国庫補助金
		3 他会計負担金	883,796	一般会計（基準内）収入
		4 長期前受金戻入	1,304,950	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	210,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	3,935	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,365,226	
	1 営業費用		4,158,337	
		1 管渠費	231,196	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	360,944	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,160,794	処理場の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	51,435	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	115,751	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	91,094	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,141,123	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	6,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		201,389	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,600	企業債及び一時借入金等の利息
		2 雑支出	4,789	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	過年度分の下水道使用料等損益修正額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4,982,760	
	1 企業債		2,682,000	
		1 建設企業債	2,682,000	建設改良費等に充当する企業債借入
	2 負担金		521,810	
		1 受益者負担金	50,203	受益者負担金
		2 受益者分担金	5,823	受益者分担金
		3 他会計負担金	458,784	一般会計（基準内）収入
		4 工事負担金	7,000	工事負担金
	3 補助金		1,767,950	
		1 国庫補助金	1,767,950	国庫補助金
	4 基金繰入金		11,000	
		1 基金繰入金	11,000	基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,885,654	
	1 建設改良費		4,279,035	
		1 管渠建設事業費	2,406,778	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	294,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,558,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産取得費	20,257	固定資産の取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,605,569	
		1 企業債償還金	1,605,569	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		1,050	
		1 基金積立金	1,050	基金積立金

令和 7 年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△156, 050
減価償却費	2, 141, 123
資産減耗費	6, 000
引当金の増減額 (△は減少)	88
長期前受金戻入額	△1, 304, 950
受取利息及び受取配当金	△1, 050
支払利息	196, 600
未収金の増減額 (△は増加)	1, 350
未払金の増減額 (△は減少)	△61, 137
小計	821, 974
利息及び配当金の受取額	1, 050
利息の支払額	△196, 600
業務活動によるキャッシュ・フロー	626, 424
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3, 901, 598
国庫補助金等による収入	1, 767, 950
一般会計からの繰入金による収入	458, 784
受益者負担金及び分担金による収入	56, 026
工事負担金による収入	7, 000
基金積立による支出	△1, 050
基金繰入による収入	11, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 601, 888
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△3, 000, 000
企業債による収入	2, 682, 000
企業債の償還による支出	△1, 605, 569
リース債務の支払による支出	△8, 084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 068, 347
資金増減額	92, 883
資金期首残高	700, 159
資金期末残高	793, 042

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(7) 29	5,346	125,244	81,692	212,282	46,752	259,034
前 年 度	(8) 29	4,653	121,744	81,828	208,225	45,859	254,084
比 較	(△1) 0	693	3,500	△136	4,057	893	4,950

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	1,920	4,638	3,222	1,403	30,174	25,159	11,250	0	3,926
	前年度	2,640	4,794	4,182	1,424	29,414	24,228	11,268	0	3,878
	比 較	△720	△156	△960	△21	760	931	△18	0	48

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	3,500	給与改定に伴う増減分		3,056	
		昇給に伴う増加分		1,585	平均昇給率 1.60%
		その他の増減分		△1,141	新陳代謝等に係る増減分 △1,141 職員数の異動状況 本年度 29人 (7人) 前年度 29人 (8人) 増 減 0人 (△1人)
手当	△136	制度改正に伴う増減分		2,488	期末手当の増加分 1,136 勤勉手当の増加分 1,020 その他の手当の増加分 332 期末手当支給割合の0.05月分引上げ 勤勉手当支給割合の0.05月分引上げ 給与額を基礎とする手当の増加分
		その他の増減分		△2,624	新陳代謝等に係る増減分 △2,624 職員数の異動状況 本年度 29人 (7人) 前年度 29人 (8人) 増 減 0人 (△1人)

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,211
	平均給与月額（円）	395,840
	平均年齢（歳）	43.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,611
	平均給与月額（円）	388,906
	平均年齢（歳）	41.6

※再任用短時間勤務職員は含まない。

（2）初任給

区 分		行 政 職（円）	国 の 制 度 行 政 職（一）（円）
令和7年1月1日現在	大学卒	225,600	220,000
	高校卒	201,000	188,000
令和6年1月1日現在	大学卒	202,400	196,200
	高校卒	176,100	166,600

（3）級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.7
	6 級	2	7.4
	5 級	7	25.9
	4 級	6	22.2
	3 級	6	22.2
	2 級	4	14.9
	1 級	1	3.7
	計	27	100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	4	14.3
	4 級	5	17.9
	3 級	(1) 11	(100.0) 39.3
	2 級	3	10.7
	1 級	1	3.6
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※（ ）は再任用短時間勤務職員で外数である。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行 政 職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和7年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 7
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2 3
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2 5
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2 . 2 5 0	2 . 3 5 0	4 . 6 0 0	有	
前 年 度	2 . 2 0 0	2 . 3 0 0	4 . 5 0 0	有	
国 の 制 度	2 . 2 0 0	2 . 3 0 0	4 . 5 0 0	有	

※本年度支給率は、令和7年1月1日現在の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和7年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930	令和4年度 から 令和6年度 まで	157,957	令和7年度 から 令和8年度 まで	107,973			107,973
友和浄化センター 等包括管理業務委 託料	313,360	令和4年度 から 令和6年度 まで	159,225	令和7年度 から 令和8年度 まで	154,135			154,135
宮島地域インフラ 等包括管理業務委 託料 (令和4年度分)	538,405	令和5年度 から 令和6年度 まで	190,042	令和7年度 から 令和9年度 まで	348,363			348,363
廿日市浄化セン ター及び大野浄化 センターにおける 太陽光発電施設の 設置及び維持管理 に要する経費	316,800	令和4年度 から 令和6年度 まで	32,616	令和7年度 から 令和24年度 まで	284,184			284,184
廿日市市公共下水 道事業計画変更申 請図書作成業務委 託料（廿日市・大 野処理区）	51,238			令和7年度	51,238			51,238
大野浄化センター 水処理施設機械・ 電気工事委託料	860,000			令和7年度	860,000	472,000	388,000	
友和浄化センター 水処理施設機械・ 電気工事委託料	435,000			令和7年度	435,000	232,150	202,850	
下水処理場維持管 理業務等委託料 (令和6年度分)	704,712			令和7年度	704,712			704,712
マンホールポンプ 維持管理業務委託 料 (令和6年度分)	12,278			令和7年度	12,278			12,278
雨水ポンプ場運転 管理業務委託料 (令和6年度分)	43,206			令和7年度	43,206			43,206
住吉一丁目地区外 公共下水道整備工 事請負費	240,000			令和8年度	240,000	120,000	120,000	

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
宮島口西一丁目地区公共下水道整備工事請負費	228,000			令和8年度	228,000	114,000	114,000	
上平良地区外公共下水道整備工事請負費	60,000			令和8年度	60,000	27,000	30,000	3,000
扇ポンプ場電気設備改築更新工事委託料	594,000			令和8年度	594,000	297,000	297,000	
廿日市浄化センター主ポンプ外改築更新工事委託料	741,400			令和8年度	741,400	376,460	364,940	

令和6年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,316,451,000		
(2) 雨水処理負担金	296,569,000		
(3) その他営業収益	2,651,000	1,615,671,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	159,495,000		
(2) ポンプ場費	175,510,000		
(3) 処理場費	1,006,061,000		
(4) 排水設備費	52,385,000		
(5) 業務費	93,224,000		
(6) 総係費	92,763,000		
(7) 減価償却費	2,058,381,000		
(8) 資産減耗費	10,500,000	3,648,319,000	
営業損失			2,032,648,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	336,000		
(2) 他会計負担金	850,739,000		
(3) 補助金	5,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,275,089,000		
(5) 雑収益	3,642,000	2,134,806,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,827,000		
(2) 雑支出	5,552,000	170,379,000	1,964,427,000
経常損失			68,221,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	407,000	407,000	407,000
6 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当年度純損失			73,628,000
前年度繰越利益剰余金			284,618,189
当年度未処分利益剰余金			210,990,189

令和6年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,584,493,579		
減価償却累計額	<u>△1,736,471,856</u>	1,848,021,723	
ハ 構 築 物	85,895,645,505		
減価償却累計額	<u>△37,664,594,475</u>	48,231,051,030	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,194,508,375		
減価償却累計額	<u>△13,627,563,813</u>	6,566,944,562	
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740		
減価償却累計額	<u>△5,069,903</u>	266,837	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900		
減価償却累計額	<u>△1,552,126</u>	1,653,774	
ト リ ー ス 資 産	146,861,818		
減価償却累計額	<u>△13,217,782</u>	133,644,036	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>405,455,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			66,309,471,552
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>91,940,682</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>91,940,682</u>
固 定 資 産 合 計			66,401,412,234
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		700,159,380	
(2) 未 収 金	366,203,877		
貸 倒 引 当 金	<u>△850,000</u>	<u>365,353,877</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,065,513,257</u>
資 産 合 計			<u><u>67,466,925,491</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,041,970,792		
企業債合計		24,041,970,792	
(2) リース債務		137,481,988	
固定負債合計			24,179,452,780
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,605,569,000		
企業債合計		1,605,569,000	
(2) 未払金		721,446,615	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,358,000		
引当金合計		18,358,000	
(4) リース債務		8,083,238	
(5) その他流動負債		1,004,814	
流動負債合計			2,354,461,667
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		54,852,332,267	
収益化累計額		△28,011,429,494	
繰延収益合計			26,840,902,773
負債合計			53,374,817,220
資本の部			
6 資本金			
イ 固有資本金	7,375,477,007		
口 出資金	722,680,000		
資本金合計		8,098,157,007	
資本金合計			8,098,157,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	635,770,112		
口 補助金	3,697,075,776		
ハ 負担金	1,450,115,187		
資本剰余金合計		5,782,961,075	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	210,990,189		
利益剰余金合計		210,990,189	
剰余金合計			5,993,951,264
資本合計			14,092,108,271
負債・資本合計			67,466,925,491

令和7年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,584,493,579		
減価償却累計額	<u>△1,801,460,856</u>	1,783,032,723	
ハ 構 築 物	88,224,356,505		
減価償却累計額	<u>△39,223,488,475</u>	49,000,868,030	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,631,238,375		
減価償却累計額	<u>△14,137,859,813</u>	7,493,378,562	
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740		
減価償却累計額	<u>△5,069,903</u>	266,837	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,272,900		
減価償却累計額	<u>△1,888,126</u>	12,384,774	
ト リ ー ス 資 産	146,861,818		
減価償却累計額	<u>△19,825,782</u>	127,036,036	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>524,545,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			68,063,946,552
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>81,990,682</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>81,990,682</u>
固 定 資 産 合 計			68,145,937,234
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		793,042,380	
(2) 未 収 金	364,853,877		
貸 倒 引 当 金	<u>△596,000</u>	<u>364,257,877</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,157,300,257</u>
資 産 合 計			<u><u>69,303,237,491</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,087,859,029

25,087,859,029

企業債合計

(2) リース債務

129,401,995

固定負債合計

25,217,261,024

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,636,111,763

1,636,111,763

企業債合計

(2) 未払金

660,309,615

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

18,700,000

18,700,000

(4) リース債務

8,079,231

(5) その他流動負債

1,004,814

流動負債合計

2,324,205,423

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,886,692,267

収益化累計額

△29,060,979,494

繰延収益合計

27,825,712,773

負債合計

55,367,179,220

資本の部

6 資本金

イ 固有資本金

7,375,477,007

ロ 出資金

722,680,000

資本金合計

8,098,157,007

資本金合計

8,098,157,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

635,770,112

ロ 補助金

3,697,075,776

ハ 負担金

1,450,115,187

資本剰余金合計

5,782,961,075

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

54,940,189

利益剰余金合計

54,940,189

剰余金合計

5,837,901,264

資本合計

13,936,058,271

負債・資本合計

69,303,237,491

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は19,151,751千円である。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模下水道事業	合 計
営業収益	1,689,202	47,599	4,597	22,918	1,764,316
営業費用	3,610,090	251,000	57,154	74,741	3,992,985
営業損益	△1,920,888	△203,401	△52,557	△51,823	△2,228,669
経常損益	△11,060	△98,601	△26,289	△14,645	△150,595
セグメント資産	61,931,268	5,846,954	1,064,052	460,963	69,303,237
セグメント負債	48,883,641	5,420,438	713,578	349,522	55,367,179
その他の項目					
雨水処理負担金	426,953				426,953
他会計負担金	804,276	68,267	11,253		883,796
減価償却費	1,937,074	133,302	34,619	36,128	2,141,123
支払利息及び 企業債取扱諸費	172,595	21,064	2,941		196,600

VI その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩しについて

当該年度において、期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に対し賞与引当金18,358千円を取崩し、不納欠損に対し貸倒引当金850千円を取崩している。

令和7年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和7年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和7年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,898,001	4,158,337	△2,260,336
営業外収益及び営業外費用	2,489,531	201,389	2,288,142
特別利益及び特別損失		500	△500
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	4,387,532	4,365,226	
収 支 差 引			22,306

資本の収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,682,000		2,682,000
負担金	521,810		521,810
補助金	1,767,950		1,767,950
基金繰入金	11,000		11,000
建設改良費		4,279,035	△4,279,035
企業債償還金		1,605,569	△1,605,569
基金積立金		1,050	△1,050
資本の収入及び支出合計	4,982,760	5,885,654	
収 支 差 引			△902,894
補てん財源			902,894
損益勘定留保資金			699,993
消費税及び地方消費税収支調整額			202,901

損益計算（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,764,316	3,992,985	△2,228,669
営業外収益及び営業外費用	2,279,463	201,389	2,078,074
特別利益及び特別損失		455	△455
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	4,043,779	4,199,829	
当年度純利益（△損失）			△156,050
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			210,990
当年度未処分利益剰余金			54,940

経常利益

（△損失）

△ 150,595

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業収益	4,387,532	4,053,381	334,151			
	1 営業収益	1,898,001	1,756,523	141,478			
	1 下水道使用料	1,468,118	1,448,094	20,024			
					下水道使用料	1,468,118	公共下水道 1,385,495 特定環境保全公共下水道 52,358 農業集落排水処理施設 5,056 小規模下水道 25,209
	2 雨水処理負担金	426,953	305,569	121,384			
					雨水処理負担金	426,953	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 426,953
	3 その他営業収益	2,930	2,860	70			
					手数料	480	指定工事店指定手数料 480
					污水处理負担金	2,450	污水处理に係る維持管理負担金（広島市） 2,450
2	営業外収益	2,489,531	2,296,858	192,673			
	1 受取利息及び配当金	1,050	336	714			
					基金利息	1,050	小規模下水道事業基金運用利息 1,050
	2 補助金	85,800	5,000	80,800			
					国庫補助金	85,800	防災・安全交付金 85,800 公共下水道
	3 他会計負担金	883,796	862,739	21,057			
					一般会計負担金	883,796	一般会計負担金（基準内） 分流式下水道等に要する経費 788,467 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,208 事業債（特別措置分）の償還に要する経費 76,696 地方公営企業法適用に要する経費 14,425
	4 長期前受金戻入	1,304,950	1,275,089	29,861			
					長期前受金戻入	1,304,950	長期前受金戻入益 公共下水道 1,193,269 特定環境保全公共下水道 57,597 農業集落排水処理施設 17,956 小規模下水道 36,128
	5 消費税及び地方消費税還付金	210,000	150,000	60,000			
					消費税及び地方消費税還付金	210,000	消費税及び地方消費税還付金 210,000
	6 雑収益	3,935	3,694	241			
					その他雑収益	3,935	下水道施設貸付収入等 3,935

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業費用	4,365,226	3,984,244	380,982			
	1 営業費用	4,158,337	3,793,418	364,919			
	1 管渠費	231,196	175,342	55,854			
					旅費	140	普通旅費及び特別旅費 140
					備用品費	221	作業用品及び事務用品 221
					光熱水費	786	水道料及び電灯電気料 786
					通信運搬費	3,847	電話回線使用料等 3,847
					委託料	99,014	管渠維持管理業務等 99,014
					賃借料	309	土地賃借料等 309
					修繕費	115,293	管渠維持修繕等 49,147
							各所雨水鉄蓋修繕等 66,146
					動力費	10,662	動力電気料等 10,662
					保険料	695	建物総合損害共済分担金等 695
					負担金	229	職員研修負担金 229
	2 ポンプ場費	360,944	190,740	170,204			
					給料	11,286	職員 3人 11,286
					手当等	6,494	職員手当 6,494
					賞与引当金繰入額	1,815	賞与等引当金繰入額 1,815
					法定福利費	3,819	共済組合負担金等 3,819
					旅費	70	普通旅費 70
					備用品費	480	作業用品及び事務用品 480
					光熱水費	1,380	水道料及び電灯電気料 1,380
					通信運搬費	3,825	電話回線使用料等 3,825
					委託料	271,806	ポンプ場維持管理及び耐震診断業務等 271,806
					手数料	32	し尿汲取料 32
					賃借料	40	土地賃借料等 40
					修繕費	27,800	ポンプ場等維持修繕 27,800
					動力費	30,002	動力電気料等 30,002
					保険料	228	建物総合損害共済分担金等 228
					負担金	1,867	退職手当負担金 1,806
							職員研修負担金 61
	3 処理場費	1,160,794	1,101,943	58,851			
					給料	21,513	職員 5人 21,513
					手当等	12,423	職員手当 12,423
					賞与引当金繰入額	2,923	賞与等引当金繰入額 2,923
					法定福利費	7,803	共済組合負担金等 7,803
					旅費	668	普通旅費及び特別旅費 668
					備用品費	5,000	作業用品及び事務用品 5,000
					光熱水費	888	電灯電気料 888
					通信運搬費	1,583	電話回線使用料等 1,583
					委託料	891,890	処理場維持管理業務等 891,890
					手数料	57	浄化槽法定検査手数料 57
					賃借料	612	電話設備賃借料 612
					修繕費	42,158	処理場等維持修繕 42,158
					動力費	137,414	動力電気料 137,414
					薬品費	31,652	処理場薬品費 31,652
					保険料	466	建物総合損害共済分担金等 466
					負担金	3,744	退職手当負担金 2,953
							職員研修負担金 791
	4 排水設備費	51,435	60,093	△ 8,658			
					給料	4,758	職員 1人 4,758
					手当等	2,522	職員手当 2,522
					賞与引当金繰入額	829	賞与等引当金繰入額 829
					法定福利費	1,658	共済組合負担金等 1,658
					通信運搬費	18	郵便料 18
					委託料	13,088	排水設備関連支援業務等 13,088
					負担金	762	退職手当負担金 762
					補助交付金	27,800	下水道接続促進補助金 27,800

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	5 業務費	115,751	100,830	14,921			
					給料	8,097	職員 2人 8,097
					手当等	3,361	職員手当 3,361
					賞与引当金繰入額	931	賞与等引当金繰入額 931
					法定福利費	2,648	共済組合負担金等 2,648
					備消品費	200	事務用品等 200
					印刷製本費	112	口座振替依頼書印刷費 112
					通信運搬費	710	郵便料 710
					委託料	18,946	受益者負担金台帳作成業務 15,180 下水道賦課料管理業務等 3,766
					手数料	733	口座振替手数料等 733
					負担金	80,013	退職手当負担金 806 下水道使用料徴収事務負担金 77,198 電算負担金 2,009
	6 総係費	91,094	95,589	△ 4,495			
					報酬	3,692	会計年度任用職員 2人 3,692
					給料	28,327	職員 5人、会計年度任用職員 3人 28,327
					手当等	10,958	職員手当 10,958
					賞与引当金繰入額	5,072	賞与等引当金繰入額 5,072
					法定福利費	9,609	共済組合負担金等 9,609
					旅費	195	普通旅費及び特別旅費 195
					被服費	24	作業服 24
					備消品費	627	事務用品等 627
					燃料費	286	庁用車燃料 286
					印刷製本費	226	予算書等印刷費 226
					通信運搬費	113	郵便料等 113
					委託料	6,728	会計システム保守等業務 6,728
					手数料	1,947	口座振替手数料等 1,947
					賃借料	9,982	庁舎使用料 9,982
					修繕費	135	庁用車修繕 135
					保険料	36	庁用車保険料 36
					負担金	10,441	会費負担金 416 退職手当負担金 2,913 職員研修負担金 142 施設管理負担金 244 庁舎維持管理等負担金 6,726
					補助交付金	2,100	止水板設置補助金 2,100
					貸倒引当金繰入額	596	貸倒引当金繰入額 596
	7 減価償却費	2,141,123	2,058,381	82,742			
					有形固定資産 減価償却費	2,141,123	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,937,074 特定環境保全公共下水道 133,302 農業集落排水処理施設 34,619 小規模下水道 36,128
	8 資産減耗費	6,000	10,500	△ 4,500			
					固定資産除却費	6,000	固定資産除却費 6,000
	2 営業外費用	201,389	185,379	16,010			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,600	179,827	16,773			
					企業債利息	178,394	企業債借入利息 178,394
					借入金利息	17,500	一時借入利息 17,500
	2 雑支出	4,789	5,552	△ 763			
					リース債務利息	706	リース債務利息 706
	3 特別損失	500	447	53			
					その他雑支出	4,789	受益者負担金等一括納付報奨金 4,789
	1 過年度損益 修正損	500	447	53			
					過年度損益修正損	500	過年度分下水道使用料変更等 500
	4 予備費	5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入		(単位 千円)					
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の収入	4,982,760	4,691,770	290,990			
	1 企業債	2,682,000	2,542,700	139,300			
	1 建設企業債	2,682,000	2,542,700	139,300			
					下水道事業債	2,682,000	下水道事業債等 公共下水道 2,170,800 特定環境保全公共下水道 505,100 農業集落排水処理施設 6,100
	2 負担金	521,810	586,820	△65,010			
	1 受益者負担金	50,203	58,018	△7,815			
					受益者負担金	50,203	受益者負担金 50,203
	2 受益者分担金	5,823	5,008	815			
					受益者分担金	5,823	受益者分担金 5,823
	3 他会計負担金	458,784	485,794	△27,010			
					一般会計負担金	458,784	一般会計負担金（基準内） 公共下水道 458,784
	4 工事負担金	7,000	38,000	△31,000			
					工事負担金	7,000	工事負担金 7,000
	3 補助金	1,767,950	1,548,150	219,800			
	1 国庫補助金	1,767,950	1,548,150	219,800			
					国庫補助金	1,767,950	社会資本整備総合交付金等 公共下水道 1,451,000 特定環境保全公共下水道 316,950
	4 基金繰入金	11,000	14,100	△3,100			
	1 基金繰入金	11,000	14,100	△3,100			
					基金繰入金	11,000	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 11,000

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	5,885,654	5,565,087	320,567			
1	建設改良費	4,279,035	3,895,753	383,282			
	1 管渠建設事業費	2,406,778	1,764,665	642,113			
					報酬	1,654	会計年度任用職員 1人 1,654
					給料	51,263	職員 13人、会計年度任用職員 1人 51,263
					手当等	30,269	職員手当 30,269
					賞与引当金繰入額	7,130	賞与等引当金繰入額 7,130
					法定福利費	18,180	共済組合負担金等 18,180
					旅費	338	費用弁償 51
							普通旅費 287
					備用品費	446	作業用品及び事務用品等 446
					燃料費	571	庁用車燃料 571
					通信運搬費	110	郵便料 110
					委託料	144,850	実施設計等業務 144,850
					手数料	38	庁用車車検手数料等 38
					賃借料	944	庁用車借上料 944
					修繕費	305	庁用車車検等修繕 305
					補償金	92,000	水道管等移設補償 92,000
					保険料	142	庁用車保険料 142
					工事請負費	2,035,000	管渠整備工事（廿日市） 1,101,600
							管渠整備工事（大野） 781,500
							管渠整備工事（佐伯） 151,900
					負担金	23,504	市道等舗装復旧負担金 14,000
							退職手当負担金 7,817
							職員研修負担金 406
							積算システム共同利用 1,281
					公課費	34	庁用車重量税 34
	2 ポンプ場建設事業費	294,000	567,000	△273,000			
					委託料	294,000	実施設計等業務 294,000
	3 処理場建設事業費	1,558,000	1,556,000	2,000			
					委託料	1,558,000	建設工事委託等 1,558,000
	4 固定資産取得費	20,257	8,088	12,169			
					備品等購入費	12,173	企業会計システム購入 12,173
					リース資産購入費	8,084	リース資産購入 8,084
2	企業債償還金	1,605,569	1,668,998	△63,429			
	1 企業債償還金	1,605,569	1,668,998	△63,429			
					企業債償還金	1,605,569	企業債元金償還金 1,605,569
3	基金積立金	1,050	336	714			
	1 基金積立金	1,050	336	714			
					基金積立金	1,050	小規模下水道事業基金積立金 1,050

